



2026年6月10日

各位

会社名 株式会社トレジャー・ファクトリー
代表者名 代表取締役社長 野坂 英吾
(コード番号：3093 東証プライム)
問合せ先 執行役員経営企画室長 金坂 剛嗣
(TEL. 03-3880-8822)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、執行役員（以下「対象執行役員」）に対して譲渡制限付株式報酬制度を導入するとともに、取締役及び執行役員に対し、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2026年7月7日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式7,100株
(3) 処分価額	1株につき1,842円
(4) 処分価額の総額	13,078,200円
(5) 割当予定先	当社の取締役（社外取締役を除く）2名 4,500株 当社の執行役員 5名 2,600株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2023年4月19日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。）に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議しました。

また、2023年5月24日開催の第28回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬（以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。）として、対象取締役に対して、年額30百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。）の金銭債権を支給し、年30,000株以内の当社普通株式を発行又は処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として3年間とすること等につき、ご承認をいただいております。

上記に加えまして当社は、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与え

るとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、当社の対象執行役員に対しても譲渡制限付株式報酬制度を導入いたしました。

なお、本制度の概要については、以下のとおりです。

<本制度の概要>

対象取締役及び対象執行役員（以下「対象取締役等」といいます。）は、本制度に基づき当社より支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払い込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。

その1株当たりの払込金額は、取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、割当てを受ける対象取締役等に特に有利とされない範囲において、取締役会において決定いたします。

また、本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役等との間で譲渡制限付株式割当契約を締結するものとし、その内容として、次の事項が含まれることとします。

- ① あらかじめ定められた期間、割当てを受けた当社の普通株式について譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと
- ② 一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること

今般、当社は、本制度の目的、当社の業績、各対象取締役等の職責の範囲その他諸般の事情を勘案し、本日開催の取締役会の決議に基づいて、取締役2名及び執行役員5名に付与される当社に対する金銭（報酬）債権の合計13,078,200円を現物出資の目的として（募集株式1株につき出資される金銭（報酬）債権の額は金1,842円）、当社の普通株式合計7,100株（以下「本割当株式」といいます。）を付与することを決議いたしました。

3. 譲渡制限付株式割当契約の概要

本自己株式処分において、当社と対象取締役等は個別に譲渡制限付株式割当契約を締結いたしますが、その概要は以下のとおりです。

(1) 対象取締役

①譲渡制限期間

対象取締役は2026年7月7日（払込期日）から2029年7月6日までの間、本割当株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない。

②譲渡制限の解除条件

対象取締役が譲渡制限期間中、継続して当社の取締役、執行役員、従業員その他これに準ずる地位にあったことを条件として、譲渡制限期間の満了時において、本割当株式の全部について譲渡制限を解除する。ただし、対象取締役が譲渡制限期間において、死亡、その他正当な理由（療養、親族の介護又は養育、任期の満了、定年に達したこと等、ただし、自己都合によるものはこれに含まれない。）により退任又は退職した場合、払込期日の直前の当社定時株主総会を含む月の翌月から当該退任日を含む月までの月数を12で除した数（ただし、計算の結果、1を超える場合には1とする。）に、本割当株式の数を乗じた数（ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ず

る場合には、これを切り捨てる。)の本割当株式につき、譲渡制限を解除する。

③当社による無償取得

当社は、譲渡制限期間の満了時において、譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

④株式の管理

本割当株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象取締役が岡三証券株式会社に開設した譲渡制限付株式の専用口座において管理される。

⑤組織再編等における取扱い

譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、取締役会の決議により、払込期日の直前の当社定時株主総会を含む月の翌月から組織再編承認日を含む月までの月数を12で除した数（ただし、計算の結果、1を超える場合には1とする。）に、当該時点において保有する本割当株式数を乗じた数（ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てる。）の本割当株式につき、組織再編等効力発生日の前営業日の直前時をもって、これに係る譲渡制限を解除する。

(2) 対象執行役員

対象取締役との本割当契約の主要な項目に準ずる内容とします。

譲渡制限期間は2026年7月7日（払込期日）から2028年7月6日までとし、対象執行役員が譲渡制限期間中継続して当社の執行役員、従業員その他これに準ずる地位にあったことを条件として、譲渡制限期間の満了時に本割当株式の全部につき譲渡制限を解除する条件とします。

4. 処分金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式処分は、本制度に基づき割当予定先に支給された金銭報酬債権を出資財産として行われるものであり、その処分価額については、恣意性を排除するため、2026年6月9日（取締役会決議日の前営業日）の東京証券取引所における当社の普通株式の終値である1,842円としております。これは、取締役会決議日直前の市場株価であり、直近の株価に依拠できないことを示す特段の事情のない状況においては、当社の企業価値を適切に反映した合理的なものであり、対象取締役等にとって特に有利な価額には該当しないと考えております。

以上